

第1回委員会における主なご意見

要旨	対応する主要施策等
認知症の方が増えていく中で、やはり認知症対策を重点的に進めていく第5期計画であってほしい	認知症高齢者対策の推進
地域包括ケアを実際に担う方々がどのような形で行うのか、また軽度者の受け皿となる地域支援事業をどのようにやっていくのかを県民の目に見えるような形で提示していく必要がある。	多様な人材や社会資源を活用した地域包括ケア体制の推進
在宅サービスをもっと増やすべき。施設サービスはこれ以上減らすことはできないので、在宅サービスを増やすと介護保険料が上昇するが、5千円以上となってもよいので、思い切ってやったほうがよい。	地域に密着した在宅サービスの充実
日常生活圏域ニーズ調査の成果があがってきているのであれば、県の計画にも反映できるのでは。	現在、保険者において調査結果を踏まえたサービス見込量を積算中。県計画にもこれを反映する
高齢者等生活意識実態調査において小規模多機能型へのニーズが高いのは、地域で利用しやすいサービスがあればできるだけ地域でいたいというニーズの表れ。一方、療養型病床廃止は延長されたが、そんなに先の話ではない。富山の資源を踏まえて、これから発生する要介護者が地域で生活できるような基盤整備をしておく必要がある。	在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実
「日常生活圏域」について関係者でもぴんと来ない。市町村の中に日常生活圏域を作り、圏域毎にニーズに対応した基盤を作ることなのであれば、そういうことを住民がイメージできるようにすることが必要。	市町村担当課長会議において、ご意見を保険者に伝達済
要介護者が自宅や地域で安心して暮らしていくには、急変した時の医療というのはどうするという担保がないとなかなか難しいのではないか	医療と介護の連携による在宅ケアの推進
介護人材について、介護系学科への入学者が減少する一方、吸痰等の医療行為への対応もあり、きちんとした専門教育を受けた人材をもっと増やすことが必要。	介護サービスを支える人材養成と資質向上
サービスの供給主体の多様化に従い、倫理性が少しおろそかになっている。利用者からの匿名の苦情が非常に多く、内部通報的な苦情もある。質の向上が必要。	介護保険制度の適正な運営の確保
元気な高齢者の活躍の場の拡大について、予算が削減される傾向にあるので、計画上力を入れてほしい。震災を契機にボランティアの雰囲気が出てきたので、計画に力を入れてほしい。	ボランティア・NPO活動等の社会参加の促進
災害時の要援護者対策について、縦割り行政ではなく連携を取る必要がある。防災担当者に高齢者・障害者が必要な具体的な対策について啓発するのが効果的ではないか。	災害時における要援護者支援体制の整備
第6期も含めた今後の計画を立案すべき。今後、施設の在宅化を目指す方向にあるので、施設が多い富山県にとっては、今後どうするのが大きな課題となる。	在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実
地域で支え合う体制について。民生委員等一部の負担が多い。まず県や市町村の職員から、現役時代にボランティアをする習慣をつけてほしい。	多様な人材や社会資源を活用した地域包括ケア体制の推進
入院中の一人暮らしの方は地域包括支援センターの担当外で、宙ぶらりんな状況におかれている事例がある。今後増加する一人暮らしの方に対応するため、後見人制度等の支援を考え周知する必要がある。	権利擁護の推進と相談支援体制の整備